

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)
分担研究報告書

社会学の立場からの自殺研究

研究分担者 山本 功 淑徳大学コミュニティ政策学部

研究要旨

【目的】本研究の目的は、社会学の立場からの自殺研究を俯瞰することで、今後必要な調査研究を明らかにすることである。

【方法】国内外の社会学の立場からの自殺研究に関する文献の系統的サーベイを行った。

【結論】体系的・継続的な自殺に関わる社会調査とともに、様々な二次分析が可能となるデータへのアクセシビリティを確保することが必要である。

A．研究目的

本研究の目的は、社会学の立場からの自殺研究を俯瞰することで、今後必要な調査研究を明らかにすることである。

B．研究方法

国内外の社会学の立場からの自殺研究に関する文献の系統的なサーベイを行った。

C．結果

1．社会学の立場からの自殺研究

(1) 近年の日本における研究

自殺という現象は、社会学の草創期から研究対象であった。フランスの社会学者エミール・デュルケムの『自殺論』(1897)はいまなお読み継がれている社会学上の古典であり、大学の社会学の講義では必ず言及される研究である。職業や宗教といった社会的な変数によって自殺率が異なることはその当時から指摘され、自殺は社会現象であるとの認識は、19世紀から社会学によって強調されていた。また、社会学の一領域である「社会病理学」という枠組みにおいては、自殺は、犯罪・非行と並んで重要な研究対象であった。しかしながら、自殺者が急増し社会問題化した今日の日本において、社会学からの自殺研究は、

必ずしも盛んになされているとは言い難い。

社会学系の自殺研究がどれほど行われているのかをみるために、まずは論文データベースの検索結果を提示していく。

国立情報学研究所論文情報ナビゲータ CiNii で、キーワード「自殺 社会学」で検索したところ、2000年以降の論文として72件がヒットした(検索日2014年2月24日)。

1件重複登録があったため、実数は71件となる。表1に検索結果を提示する。このうち、書評(書評へのリプライ、訳者解題含む)が6本、社会学説史的な研究論文が9本、法学的・法社会的な論文7本、明らかに社会学以外の立場からのものが5本であり、残りは44本となる。

日本社会学会による「社会学文献情報データベース」(<http://sociodb.jp/search/>)で、2000年以降の日本語文献でキーワード「自殺」を検索すると、31件がヒットした。表2に検索結果を提示する。

これらの検索結果をもとに、近年、自殺に関して社会学者がどのような研究成果を発表してきたか、主だったものに言及していく。

まず、近年の自殺の増加ということに鑑みて、時代に注目した研究をみてみよう。清水(2000)は、1998年の自殺急増という現象をうけて、特に50歳代男性の注目して年齢効果、時代効果、世代効果の3つの観点から

自殺率を分析し、「平成 10 年の高年自殺率の急上昇は、昭和 16 年から昭和 30 年にかけての戦中および戦後生まれのコホートの寄与が注目される」（清水 2000:20）と指摘している。

また松山（2000）は、1871 年生から 1980 年生まれまでのコホートで同様の観点からの分析を行っており、世代効果に着目した議論を行っている。この二本は、年齢・時代・世代の三者の弁別を指向した研究として記される。

石原・清水（2001）は、自殺がまださほど重要な社会問題視されていない時点で、人口動態統計のみならず、人口動態職業・産業別統計をも利用して 1975-1995 年の自殺の動向を分析している。「産業別自殺率は、職業別自殺率よりも、グループ間の自殺率の差が大きかった。このことは、従事している産業と自殺の関係が大きいことを示唆」（石原・清水 2001:98）していると指摘されており、留意すべき観点であるように思える。

佐々木（2004）は、社会学の古典的な理論であるアノミー論を援用しつつ、1899 年から 2002 年までの男女・年齢層・都道府県別自殺率を分析している。特に都道府県別の自殺率に注目して「1960 年代には地域差も圧縮し、その後は低水準を維持する地域と上昇する地域とに区別され、『東海道ベルト地帯が低く低開発地域が高い』構成へと再編成されている」（佐々木 2004:479-480）と指摘されている。

松本・舞田（2003）もまた、1950 年代から 10 年刻みで人口動態統計をもとに男性自殺率に注目して都道府県差を分析し、「各都道府県が 1960 年以降、日本社会全体の産業化・都市化の進展によって『人口増・過密』方向と『人口減・過疎』方向とに分極していくのに伴って、自殺率でも『高率県』と『低率県』とにわかれていく」（松本・舞田 2003:108-109）と同様の指摘がなされている。

田所（2010）は、国立精神・神経センター自殺予防総合対策センターの「市区町村・性別の自殺の推移」でデータを用いて、2005 年度の自殺率を対象とした分析を行っている。

「通勤流動性の増大は自殺傾向を抑止する」という仮説のもとに、全国 1816 市町村を対象とした重回帰分析をはじめとした解析がなされているが、従来しばしばなされてきた都市／農村という分析ではなく、中心都市／郊外の差異に注目した分析がなされていることが特徴的である。結論として仮説どおり通勤流動性の高さが自殺を抑止する傾向が析出されており、注目すべき研究であるように思える。

松本・舞田（2002）、松本（2006）は「危機」の「内向」「外向」という観点を提示し、自殺率と殺人率をあわせて分析するという研究を行っている。こうした分析はとりわけ国際比較という点から興味深い知見を析出しており、社会の「安全度」を示す指標としての意義があると主張されている（松本・舞田 2002:166）。さらに、松本は、縦軸に年齢、横軸に時代をとり、斜めに世代を観察することができる独自の図による表現方法を考案し、「社会動態地図 - S・マップ」（2006:60-61）と呼んで提示している。独特な研究成果である。

平野（2013）は二次分析が可能となるよう公開されている調査データである「日本版総合社会調査（JGSS）」を用いた自殺観の分析をしており、社会的統合の度合いの少ない人は自殺に肯定的な態度をとりやすい、という重要な知見を析出している。この研究に関しては本稿の最後で再び言及したい。

社会学の立場からの自殺研究を概説したもののとして松本（2005、2005）があり、また、表 1、表 2 のデータベース検索ではヒットしなかったが、以下の 2 本の総論的論文もある。竹中による概説（竹中祐二、2013、「自殺に関する犯罪学：『社会学』的アプローチによる自殺をめぐる諸問題の検討」、日本犯罪学会『犯罪学雑誌』79(3):74-78.）高原による概説（高原正興、2004、「病める関係性とマクロ問題

自殺の分析から」、高原正興・矢島正見・森田洋司・井出裕久[編]『病める関係性 ミクロ社会の病理』（社会病理学講座第 3 巻）

学文社:213-229.)の2本である。

自殺現象のうち特定の対象に限定しての研究にも言及しておきたい。生命保険と自殺の関連を俯瞰した貞包(2013)は、生命保険という自殺対策という点で重要な論点を提示している。貞包(2008)、柄本(2006)は「ネット自殺」という現象をとりあげている。とりわけ柄本はネット自殺のメディア報道を収集して分析しており、報道のあり方の問題が指摘されている。

計量的な分析ではなく、構築主義やエスノメソドロジーといった理論的立ち位置からの自殺研究として間山(2002)、藤原(2012)、藤原(2012)がある。

以上、論文データベースの検索結果をもとに概観してきたが、当然ながら、時期的な関係から検索でヒットしなかった研究もあるであろうし、私の力量不足から言及できなかった研究成果も多々あることは明らかである。そのことを踏まえた上で、社会学の立場からの近年の自殺研究についていくつかコメントを述べてみたい。

自殺の公式統計を使用して、様々な社会的な変数との関連を分析することによって社会現象としての自殺を解明しようという研究は、デュルケムの『自殺論』以来、社会学が綿々と続けてきたことである。しかしながら、個票レベルでの分析ができないというデータ上の制約から、俯瞰的な分析が多いということは否めない。そのような個人レベルでの分析は、社会学者によってではなく、NPO法人LIFELINKによる『自殺実態白書2008』によって初めてなされたといっておくであろう。

また、政府の「自殺総合対策大綱」に則しているならば、何らかの対策の介入効果を測定するような研究がみあたらないということも指摘せざるをえない。政策において「エビデンスに基づく」ことが要請される昨今、より良質なエビデンスの産出に資する研究が必要であろう。

大綱においては「実態解明のための調査の実施」「既存資料の利活用の促進」が謳われて

いるが、そのような観点から社会学がどのように自殺対策に資することができるのかは、次節「自殺にかかる社会調査」を踏まえて最後に改めて述べたい。

(2) 自殺にかかる社会調査

つづいて、自殺に関してどのような社会調査がなされているのかを俯瞰してみたい。「自殺 アンケート」「自殺 調査」をキーワードに、ネット検索を行い、以下の表3にある調査が行われていることを確認した。

ほとんどが政府や自治体によって実施された調査である。これらの調査の調査票や基礎的な集計結果はネット上でも公開されており、閲覧することが可能となっている。

内閣府による調査や平成19年に広島市によって実施された調査は住民基本台帳からの層化二段階抽出でサンプリングがなされており、社会調査のサンプリング手続きとして適切なものと思われる。しかし、「市民モニターへのネット調査」と明示されているものはまだしも、サンプリング手法が明示されていない調査も多く、調査結果の公表のあり方として問題がなくはない。

まず第一に、このような社会調査が、自殺対策に資するように設計・実施される必要があるであろう。第二に、調査結果のデータが、個票レベルで二次分析可能となるような仕組みが必要であると思われる。この点に関しては以下で述べていきたい。

D . E . 考察と結論

2 . 今後必要な調査研究

(1) 体系的・継続的な社会調査の必要性

何らかの社会現象の変化を観察するには、体系的・継続的な調査が必要であることは言うまでもない。ましてや、施策の効果を測定するには、その施策の前後での比較が必須となる。しかしながら、わが国では体系的・継

続的な社会調査の蓄積が十分になされている
とは言い難い。

近年になってわが国において継続的に行わ
れている社会調査の例としては法務省法務総
合研究所による国際犯罪被害調査(ICVS)
がある。この調査は、「平成12年から4年ご
とに国連の国際犯罪被害実態調査(ICVS)に
参加する形で」なされており、警察等によ
って認知されていない犯罪被害の実態を把握
するうえで貴重なデータとなっている。

法 務 省 サ イ ト

(http://www.moj.go.jp/housouken/housou_housou34.html)

自殺対策にひきつけていけば、内閣府によ
って実施されている調査にあるような自殺対
策の認知、自殺念慮、そして市民の自殺の許
容度を測定するような項目は、一定の年ごと
に継続的に、かつ同一の項目で実施し、社会
の変化を測定する指標として活用されるべき
であろう。

(2) データへのアクセシビリティの必要性

実態を分析するためには、必ずしも自殺に
特化した調査のみではなく、様々な変数との
関連が分析可能であるように設計された広範
な事項にわたる調査が必要であり、かつその

個票データが研究者にアクセス可能であるこ
とが必要である。

近年、社会学領域ではデータの二次分析が
可能となるような仕組みの構築が進んでおり、
そうしたデータは自殺対策に資するものと考え
られる。代表的な例としては東京大学社会
科学研究所附属社会調査・データアーカイブ
研究センターによる SSJDA というデータア
ーカイブがあり、研究者による二次分析が可
能となっている。

SSJDA と大阪商業大学の連携による「日
本版総合社会調査(JGSS)」という調査もな
されており、2006年調査において「どうし
ょうもない困難に陥った人は、自殺をしても
やむをえないと思いますか」という設問があり、
平野(2013)はこれを分析し、社会的統合の
度合いの少ない人は自殺に肯定的な態度をと
りやすいことを明らかにしている(平野孝典,
2013, 「社会的統合が自殺観に与える影響」,
関西社会学会『フォーラム現代社会学』
12:43-55.)

自殺に関する体系的・継続的な調査に加え、
汎用性の高い社会調査に、自殺観のかかる設
問、とりわけ、人びとの自殺に対する許容的
な態度を測定する設問をおくことは、自殺対
策政策のもっとも基底的なレベルを測定する
意義があるように思える。

表1 国立情報学研究所論文情報ナビゲータ CiNii による「自殺 社会学」検索結果

No.	著者	年	タイトル	媒体名	発行者	巻	号	頁
1	野村洋平	2013	供犠としてのいじめの諸相：ルネ・ジラールの理論を中心に子どものいじめ自殺を見る	龍谷大学社会学部紀要	龍谷大学	43		64-76
2	上杉和央	2013	書評 荻野昌弘著『開発空間の暴力：いじめ自殺を生む風景』	ソシオロジ	社会学研究会	58	1	145-148
3	竹中祐二	2013	「社会学」的アプローチによる自殺をめぐる諸問題の検討（第49回日本犯罪学会総会報告）--（シンポジウム 自殺に関する犯罪学）	犯罪学雑誌	日本犯罪学会	79	3	74-78
4	平野孝典	2013	社会的統合が自殺観に与える影響	フォーラム現代社会学	関西社会学会		12	43-55
5	山下雅之	2013	自殺の社会的課題（特集 自殺論：対策の現場から）	現代思想	青土社	41	7	215-225
6	小森田龍生	2013	2000年代の高自殺リスク群と男女差：既存統計資料の整理と課題抽出に向けて	専修人間科学論集・社会学篇	専修大学人間科学学会		3	117-126
7	大倉高志・引土絵未・市瀬晶子ほか	2013	配偶者を亡くした自死遺族が望む情報提供と支援：地域における支援実践への寄与	評論・社会科学	同志社大学	104		51-87
8	貞包英之	2013	贈与としての自殺：高度成長期以後の生命保険にかかわる自殺の歴史社会学	山形大学紀要・社会科学	山形大学	43	2	93-110
9	野村洋平	2012	4. 供犠としてのいじめの諸相：ルネ・ジラールの理論を中心に子どものいじめ自殺を見る（IV-11部会【一般部会】理論研究発表IV）	日本教育社会学会大会発表要旨集録	日本教育社会学会		64	372-373
10	磯村健太郎・磯村健太郎	2012	書評へのリプライ（『ルポ 仏教、貧困・自殺に挑む』）（書評とリプライ）	宗教と社会	「宗教と社会」学会		18	66-68
11	濱田陽	2012	磯村健太郎著『ルポ 仏教、貧困・自殺に挑む』岩波書店 2011年2月刊 B6判 174頁 1995円（書評とリプライ）	宗教と社会	「宗教と社会」学会		18	63-66
12	藤原信行	2012	非自殺者カテゴリー執行のための自殺動機付与：人びとの実践における動機と述部の位置	ソシオロジ	社会学研究会	57	1	125-140
13	福若真人	2012	レヴィナス思想における主体性と自殺の関係：「自殺する側」に応答する「自殺される側」の変容	人間社会学研究集録	大阪府立大学大学院人間社会学研究科		7	27-47
14	大倉高志	2012	自殺発生直後の遺族支援に関する文献検討：警察死体検案医解剖担当者を中心に	評論・社会科学	同志社大学	99		97-135
15	山下雅之	2012	訳者解題 100年後の貧困と自殺：クリスチャン・ボードロ/ロジェ・エスタブレ著『豊かさのなかの自殺』山下雅之・都村聞人・石井素子訳	日仏社会学会年報	日仏社会学会事務局		23	81-85
16	藤原信行	2012	自殺動機付与/帰属活動の社会学・序説：デュルケムの拒絶、ダグラスの挫折、アトキンソンの達成を中心に	現代社会学理論研究	日本社会学理論学会		6	63-75
17	元森絵里子	2012	「過労自殺」の社会学：法理論と制度運用に着目して	年報社会学論集	関東社会学会		25	168-179
18	谷直之	2012	医師による自殺助成の合法化：モンタナ州最高裁判決を素材として	同志社女子大学現代社会学会現代社会フォーラム	同志社女子大学現代社会学会		8	41651
19	北澤毅	2012	「教育と責任」の社会学序説：「因果関係と責任」問題の考察	教育社会学研究	日本教育社会学会		90	41782
20	時津啓	2011	3. マスメディアによる教育に関する議題設定の構造：いじめ自殺報道の分析を中心に（VI-3部会【一般部会】青少年と文化研究発表VI一般研究報告）	日本教育社会学会大会発表要旨集録	日本教育社会学会		63	388-389
21	阪本俊生	2011	デュルケムの自殺論と現代日本の自殺--日本の自殺と男女の関係性の考察に向けて	関西学院大学社会学部紀要	関西学院大学社会学部研究会		112	41838
22	森山智浩・高橋紀穂	2010	レイコフとパタイクの視座における「自殺と反道徳性」の研究--法言語学と法社会学による学際的アプローチ	近畿大学法学	近畿大学法学会	58	2	585-678

23	高橋祥友	2010	自殺の社会学 (特集 自殺の予防と対策)	臨床精神医学	アークメディア	39	11	1379-1384
24	赤澤正人・松本俊彦・勝又陽太郎ほか	2010	死亡時の就労状況からみた自殺既遂者の心理社会的類型について：心理学的剖検を用いた検討	日本公衆衛生雑誌	日本公衆衛生学会	57	7	550-560
25	ガイタニディスヤニス	2010	スピリチュアル・ビジネスの社会経済を考える：スピリチュアル・セラピストの調査から	宗教と社会	「宗教と社会」学会		16	143-160
26	狩野繁之	2010	サイエンティフィック・ビュー--自然と人体と神の息吹(18)国内の自殺者が年間3万人を超える現状を社会的に考える	福音と社会	カトリック社会問題研究所	49	3	87-90
27	清水新二	2010	自死遺族の免責性と自殺防止システム	奈良女子大学社会学論集	奈良女子大学	17		23-35
28	小田切陽一・内田博之・市川敏美ほか	2010	山梨県の自殺率と人口・世帯・産業・経済および医療・福祉要因に関する生態学的研究	山梨県立大学看護学部紀要	山梨県立大学	12		41647
29	田所承己	2010	都市化・郊外化と自殺--通勤流動性からみる地域類型と市町村別自殺率	社会学年誌	早稲田大学社会学会			69-85
30	嵯峨一郎	2010	書評 熊沢誠著『働きすぎに斃れて--過労死・過労自殺の語る労働史』	日本労働社会学年報	日本労働社会学会		21	123-129
31	岸田秀樹	2010	曾根崎心中の歴史社会的分析 -書評；小林恭二著『心中への招待状・華麗なる恋愛死の世界』-	藍野学院紀要	藍野大学	24		75-87
32	三輪久美子	2010	自死遺族を支える：支援の現状と課題	社会福祉	日本女子大学	51		41-51
33	夏刈康男	2009	デュルケム『自殺論』における文明と文化の問題	社会学論叢	日本大学社会学会		165	41654
34	山本雄二	2009	ドキュメントを読む：いじめ自殺訴訟判決を例に(<特集>質的調査の現在)	教育社会学研究	日本教育社会学会	84		65-81
35	神田悠二	2009	自殺の持つ意味について[含 講評]	立正大学社会学論叢	立正大学社会学会		8	126-133
36	飯田剛史	2009	現代日本社会とデュルケム社会学--宗教・自殺・犯罪	哲学論集	大谷大学哲学会	56		41651
37	貞包英之	2008	私的な死、恣意的な死：ネット自殺の社会的考察	社会学評論	日本社会学会	58	4	593-607
38	青木慎一郎	2008	高齢者自殺の社会的側面--心理社会的介入はなぜ有効なのか (特集 高齢者の自殺と自殺予防)	老年精神医学雑誌	ワールドプランニング	19	2	169-175
39	山田陽子	2008	「心の健康」の社会学序説--労働問題の医療化	現代社会学	広島国際学院大学現代社会学部		9	41-60
40	平岡一雅	2008	自殺企図による両側膝下切断を合併した統合失調症患者のリハビリテーション・プログラムとソーシャルワーク	武蔵野大学現代社会学部紀要	武蔵野大学現代社会学部紀要編集委員会		9	111-122
41	神田嘉延	2008	自立と共生の教育社会学(その3)地域民主主義と学校の再生	鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要	鹿児島大学	18		61-121
42	江頭大蔵	2007	危険社会の理論と日本の自殺 (特集 グローバル化時代における安全/安心社会の構築--日仏比較の観点から)	日仏社会学年報	日仏社会学会事務局		17	121-139
43	岸田秀樹・足利学・木下泰子ほか	2007	行為論的研究に基づく自殺予防へ向けて	藍野学院紀要	藍野大学	21		119-130
44	山岸利次	2007	統計、道徳、社会、そして教育：19世紀ドイツ道徳統計論史から	長崎国際大学論叢	長崎国際大学	7		85-97
45	荻野昌弘・雪村まゆみ	2006	語りえぬものを問う--社会調査におけるアニメーション利用の可能性 (小特集 語りえぬものを問う)	先端社会研究	関西学院大学大学院社会学研究科21世紀COEプログラム「人類の幸福に資する社会調査」の研究		4	205-231
46	寺迫正廣・寺迫正廣	2006	ゴッホの最晩年：弟テオへの手紙の分析を通した一考察	人間科学：大阪府立大学紀要	大阪府立大学	1		89-109
47	平田秀光	2006	過労自殺と損害賠償責任	人間社会研究	相模女子大学人間社会学科		3	72-58
48	松本良夫	2006	日本における自殺の近況--社会的分析	現代の社会病理	日本社会病理学会		21	59-72
49	柄本三代子	2006	「Webサイトを介した複数同時自殺(いわゆるネット自殺)」をテレビニュースはどのように問題化したか	応用社会学研究	東京国際大学		16	29-38
50	間山広朗	2005	「いじめ自殺」の不幸さ(第1回奨励賞を受賞して学会賞選考委員会報告)	教育社会学研究	日本教育社会学会	76		317-318
51	佐々木洋成	2005	アノミーの社会史：性・年齢・地域別自殺死亡率の経年分析	社会学評論	日本社会学会	55	4	468-482

52	松本寿昭	2005	自殺の要因とその防止(予防)対策(日本の場合)、社会学の立場から	大妻女子大学 家政系研究紀要	大妻女子大学	41		61-67
53	松本寿昭	2005	社会学の分野からみた自殺の危険因子--環境・家庭における危険因子を含む(特集 自殺予防--自殺の危険因子)	自殺予防と危機介入	日本自殺予防学会	26	1	13-18
54	川人博	2005	過労死と法社会学(シンポジウム・死そして生の法社会学)--(第3分科会『死の社会定義と法』)	法社会学	有斐閣		62	134-138
55	大野正和	2004	研究例会報告 過労死・過労自殺の心理と職場	労働社会学研究	東信堂			171-174
56	山本道雄	2004	自殺論と安楽死論の出会いの場所(特集 社会学のフロンティアと応用領域)	社会学雑誌	神戸大学社会学研究会			41722
57	永井順子	2004	精神病院における自殺--「精神病者」から「生活者」へ福祉社会学的視座から	ソシオサイエンス	早稲田大学大学院社会科学研究所	10		125-140
58	岡崎宏樹	2003	無限という病: デュルケム・バタイユ・ラカン理論による現代アノミーの分析	フォーラム現代社会学	関西社会学会		2	84-97
59	野中亮	2003	デュルケムの社会学方法論における象徴主義の問題	大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要	大阪樟蔭女子大学	2		161-175
60	松本良夫・舞田敏彦	2003	自殺率の地域差に関する研究--都道府県差の検討	武蔵野女子大学現代社会学部紀要	武蔵野女子大学現代社会学部紀要編集委員会		4	103-118
61	北中淳子	2003	「意志的な死」と病理の狭間で--自殺の医療人類学(特集・身体と医療の社会学)	三田社会学	三田社会学会		8	41740
62	森下伸也	2002	いよいよ、憂国の社会学者! : グローバル化という危機と社会学の使命(<特集>現代社会の危機と社会学の役割)	フォーラム現代社会学	関西社会学会		1	24-32
63	間山広朗	2002	概念分析としての言説分析: 「いじめ自殺」の<根絶=解消>へ向けて	教育社会学研究	日本教育社会学会	70		145-163
64	田中英高・寺島繁典・竹中義人ほか	2002	日本の子どもの自殺願望の背景に関する一考察: 日本-スウェーデンのアンケート調査から(パネルディスカッションIIII/ライフサイクルと現代の諸問題)	心身医学	日本心身医学会	42	5	293-300
65	福島雄一	2002	<論説>生命保険契約の自殺免責約款における免責期間経過後の被保険者自殺の問題(2・完): 東京高裁平成13年1月31日判決を素材として	行政社会論集	福島大学	14	4	55-84
66	福島雄一	2002	<論説>生命保険契約の自殺免責約款における免責期間経過後の被保険者自殺の問題(1): 東京高裁平成13年1月31日判決を素材として	行政社会論集	福島大学	14	3	64-102
67	松本良夫・舞田敏彦	2002	殺人・自殺の発生动向の関連分析--20世紀後半期の日本の場合	武蔵野女子大学現代社会学部紀要	武蔵野女子大学現代社会学部紀要編集委員会		3	157-172
68	間山広朗	2001	「いじめ自殺」の語り方と「いじめ苦」(青少年)	日本教育社会学会大会発表要旨集録	日本教育社会学会		53	41734
69	島村忠義・越永重四郎	2001	東京都における自殺者の動機とその要因に関する一考察: 1984年・1990年の7年間の自殺者を中心に	日本赤十字看護大学紀要	日本赤十字看護大学	15		70-78
70	松山博光	2000	自殺コーホートの社会学的研究	社会学論叢	日本大学社会学会			33-48
71	池田祥英	2000	書評からみる『自殺論』の受容--タルドとの対立を手がかりに	社会学年誌	早稲田大学社会学会			129-141

表2 日本社会学会文献情報データベースによる「自殺」検索結果

No.	著者	刊行年	標題等
1	舞田敏彦	2009	性別・年齢層別にみた自殺率と生活不安指標の時系列的関連 武蔵野大学政治経済学部紀要 1 p.145-157
2	山本雄二	2009	ドキュメントを読む：いじめ自殺訴訟判決を例に 教育社会学研究 84 p.65-81
3	山田陽子	2008	「心の健康」の社会学序説：労働問題の医療化 現代社会学 9 p.41-60
4	貞包英之	2008	私的な死、恣意的な死：ネット自殺の社会学的考察 社会学評論 58(4) p.593-607
5	荻野昌弘・雪村まゆみ	2006	語りえぬものを問うー社会調査におけるアニメーション利用の可能性 先端社会研究 4 p.205-231
6	与謝野有紀・間淵領吾	2006	自殺と社会的統合・連続的な2つの変数の関連の強さを測る：相関係数 与謝野,有紀/栗田,宣義/高田,洋/間淵,領吾/安田,雪(ed) 社会の見方、測り方：計量社会学への招待 p.67-73 勁草書房
7	間庭充幸	2005	殺人と自殺のあいだ：犯罪の深層 大谷学報 83(3/4) p.61-64
8	池田祥英	2005	タルドとデュルケムの論争：デュルケム主要著作に対するタルドの批判を中心として 大野,道邦(ed) フランス社会学理論への挑戦(日仏社会学叢書第二巻) p.135-163 恒星社厚生閣
9	安藤仁朗	2004	成人男性自殺率の現状と推計：ベイズ型コーホートモデルによる3効果の分離 厚生指標 51(2) p.17-23
10	大野道邦	2004	文化現象としての自殺：デュルケムの『自殺論』をめぐる 人間文化研究科年報 19 p.253-263
11	清水新二	2003	急増する自殺：実態・背景・対策 大阪精神保健福祉 48 p.2-20
12	松本寿昭	2003	自殺死亡率の地域分布と心理社会的要因に関する研究 大妻女子大学紀要・家政系 39 p.87-104
13	松本寿昭	2003	宮崎県の自殺とその地域性 自殺予防と危機介入 24(1) p.34-46
14	清水新二・川野健治・石原明子ほか	2003	自殺に関する心理的社会的要因の把握方法に関する研究(平成14年度) 今田,寛睦(ed) p.30-54 国立精神神経センター精神保健研究所
15	岩崎信彦	2002	現代における自殺の諸相 紀要 31 p.203-228
16	清水新二	2002	自殺防止戦略 臨床神経科学 20(5) p.548-549
17	副田義也	2002	自死遺児について・再考 母子研究 22 p.21-37
18	松本寿昭	2002	自殺のSMRの地域間格差とその関連要因に関する研究 自殺予防と危機介入 23(1) p.46-65
19	清水新二・川野健治・宮崎朋子・平山正美・加藤勇三・秋山淳子	2002	自殺に関する心理的社会的要因の把握方法に関する研究(平成13年度) 今田,寛睦(ed) 自殺防止対策の実態に関する研究 p.30-54
20	清水新二	2001	経済環境および家族環境と中高年の自殺問題に関する研究 80p./健康・体力づくり事業財団
21	石原明子・清水新二	2001	近年における家族環境と中高年の自殺問題に関する研究：人口動態統計、人口動態職業、産業別統計より 精神保健研究 47 p.87-98
22	清水新二	2001	社会問題としての自殺問題・社会のメンタルヘルスを考える 心の健康 49 p.12-19

23	清水新二	2001	自殺の世代的特徴にはどんなものがありますか 秋山, 聡平 / 斎藤, 友紀雄 (ed) 自殺問題Q&A: 自殺予防のために 46 p.73-75 至文堂
24	清水新二	2001	自殺には男女の違いがありますか 秋山, 聡平 / 斎藤, 友紀雄 (ed) 自殺問題Q&A: 自殺予防のために 46 p.76-79 至文堂
25	副田義也	2001	自死遺児について 副田, 義也 (ed) 死の社会学 p.195-210 岩波書店
26	清水新二	2001	遺族は支援欠き孤立 : 増える中高年の自殺 日本経済新聞 2001年10月20日朝刊 日本経済新聞
27	池田祥英	2000	書評からみる『自殺論』の受容 : タルドとの対立を手がかりに 社会学年誌 41 p.129-141
28	清水新二	2000	退職前のストレス : 平成10年の自殺率急増をめぐる時代効果と世代効果 ストレス科学 14(4) p.222-230
29	副田義也	2000	自死遺児について 母子研究 20 p.1-9
30	中野正大・大山小夜	2000	初期シカゴ学派にみる自殺研究(下) : R.S.キャバン『自殺』 京都市芸繊維大学工芸学部研究報告・人文 48 p.57-95
31	吉野ヒロ子	2000	『宅配毒物自殺事件』はどのように「事件」になったのか : マスメディアにおける「インターネット」言説の一例として 社会情報学研究 4 p.141-151

表3 一般市民対象の社会調査調査

No.	調査名	調査主体	調査時期	配布数	回収数	回収率	サンプリング方法
1	自殺と孤独死に対する意識	第一生命経済研究所	平成19年10月15日 ~ 11月4日	800	774	96.8	第一生命経済研究所生活調査モニターより抽出
2	生活ストレスについて	大阪市こころの健康センター	平成20年9月19日 ~ 9月30日	600	558	93.3	市政モニター600人(公募モニター350人、無作為抽出モニター250人)
3	「自殺対策」に関するアンケート	大和市	平成21年9月8日 ~ 9月14日	858	398	46.4	不明
4	自殺に関する意識調査	東京都福祉保健局	平成23年12月16日 ~ 12月28日	290	221	76.2	インターネット(モニターがアンケート専用サイトから回答を入力する)
5	自殺予防対策に関する意識調査	内閣府自殺対策担当	平成19年3月1日 ~ 3月11日	3000	1831	61.0	
6	こころの健康(自殺対策)に関する世論調査	内閣府	平成19年5月17日 ~ 5月27日	3000	1728	57.6	層化2段無作為抽出法
7	広島市こころの健康に関するアンケート調査	広島市社会局	平成19年6月4日~6月15日	3000	1636	54.5	住民基本台帳及び外国人登録原票から20歳以上の男女を無作為に抽出
8	自殺対策に関する意識調査	内閣府自殺対策推進室	平成20年2月21日 ~ 3月9日	3000	1808	60.3	層化2段無作為抽出法
9	自殺に関するアンケート	横浜市こころの健康相談センター	平成21年9月2日 ~ 9月16日	865	558	64.5	不明
10	自殺に関する市民アンケート	阿賀野市健康推進課	平成22年7月29日 ~ 8月20日	500	412	82.8	不明
11	自殺対策(精神保健)についての市民意識調査	宮崎市健康管理部	平成24年10月1日 ~ 10月16日	209	192	91.9	不明
12	平成23年度 自殺対策に関する意識調査	内閣府自殺対策推進室	平成24年1月12日 ~ 1月29日	3000	2017	67.2	層化2段無作為抽出法